

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第64期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 東洋ドライループ株式会社

【英訳名】 TOYO DRILUBE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯野 光彦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03-3412-5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢一丁目26番4号

【電話番号】 03-3412-5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 茂生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	2,566,835	2,668,234	5,194,148
経常利益 (千円)	518,717	428,043	976,808
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	358,977	287,586	702,972
中間包括利益又は包括利益 (千円)	525,291	260,240	854,834
純資産額 (千円)	10,042,751	10,486,888	10,372,294
総資産額 (千円)	12,456,969	12,916,889	12,818,551
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	90.37	72.40	176.98
自己資本比率 (%)	80.6	81.1	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,673	643,044	942,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,608	711,460	2,025,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,722	104,444	75,388
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,304,891	2,884,169	3,032,570

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。上記の1株当たり中間(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年7月1日～2025年12月31日)における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の通商政策による影響が自動車産業にみられる中で、企業収益の改善は足踏みをして、業況判断は横這いとなっています。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,668百万円(前年同中間期比4.0%増)、営業利益は339百万円(前年同中間期比19.5%減)、経常利益は428百万円(前年同中間期比17.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は287百万円(前年同中間期比19.9%減)となりました。売上高は、自動車部品の市況回復と引き続き好調な光学部品に支えられ、前年同期比で増加しました。営業利益につきましては、物価高騰による人件費や外注加工費等の製造費用の上昇に加え、減価償却費と研究開発費といった先行投資費用の増加が相まって、前年同中間期比減益となりました。また経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、この期間の為替差損益が良化したものの持分法による投資利益が減少したため、前年同中間期比減益となっています。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けは、生産地海外移転の影響による売上減少がありました。内装・外装部品等の受注増加により前年同中間期比4.0%の增收となりました。光学機器業界向けは、デジタルカメラ部品への採用増加により前年同中間期比9.9%の增收、電子機器業界向けは、ゲーム機の受注減少により前年同中間期比5.0%の減収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、2,668百万円(前年同中間期比4.0%増)となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ148百万円減少し、2,884百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

##### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、643百万円（前年同中間期における営業活動により得られた資金は522百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前中間純利益427百万円、利息及び配当金の受取額207百万円及び減価償却費192百万円、資金流出ではその他流動負債の減少142百万円、法人税等の支払額132百万円等によるものです。

##### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、711百万円（前年同中間期における投資活動により使用した資金は407百万円）となりました。これは主に、資金流出では有形固定資産の取得による支出616百万円、定期預金の預入による支出300百万円及び投資有価証券の取得による支出293百万円、資金流入では定期預金の払戻による収入500百万円等によるものです。

##### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、104百万円（前年同中間期における財務活動により使用した資金は2百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額79百万円、長期借入金の返済による支出25百万円等によるものです。

#### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### 資 産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、12,916百万円(前期末比0.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産468百万円の増加、投資有価証券264百万円の増加等がある一方で、現金及び預金348百万円の減少、関係会社出資金208百万円の減少及び受取手形及び売掛金166百万円の減少等があることによるものです。

###### 負 債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,430百万円(前期末比0.7%減)となりました。これは主に、その他流動負債67百万円の増加、未払法人税等37百万円の増加及び支払手形及び買掛金30百万円の増加等がある一方で、未払金154百万円の減少等があることによるものです。

###### 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、10,486百万円(前期末比1.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金141百万円の増加等がある一方で、為替換算調整勘定33百万円の減少等があることによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は81.1%(前連結会計年度末は80.8%)となりました。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

(注) 2025年11月14日開催の当社取締役会決議にもとづき、2026年1月1日付で株式分割にともなう定款の一部変更が行われ、当社の発行可能株式総数は8,480,000株増加し、12,720,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	4,065,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	1,355,000	4,065,000		

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。  
2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,710,000株増加し、4,065,000株となっています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		1,355,000		375,956		327,956

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,710,000株増加し、4,065,000株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	306,290	23.1
飯野 光俊	東京都世田谷区	111,800	8.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	105,820	8.0
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1 - 25 - 3	103,920	7.8
飯野 佐保里	東京都世田谷区	70,570	5.3
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都港区麻布十番2 - 5 - 13	68,700	5.2
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原3 - 2 - 22	49,800	3.8
川村 美也子	東京都練馬区	32,700	2.5
中野 香	東京都立川市	31,160	2.4
宮下 英尚	東京都武藏野市	26,500	2.0
計	-	907,260	68.5

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式30,967株があります。

2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記所有株式数について、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,322,100	13,221	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	1,355,000		
総株主の議決権		13,221	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式67株が含まれております。

2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢1 - 26 - 4	30,900		30,900	2.3
計		30,900		30,900	2.3

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記所有株式数について  
は、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,237,570	3,889,169
受取手形及び売掛金	1,457,865	1,290,867
商品及び製品	62,190	52,942
仕掛品	33,056	29,434
原材料及び貯蔵品	215,923	243,103
その他	274,054	301,142
貸倒引当金	1,586	1,603
流動資産合計	6,279,074	5,805,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,552,578	3,733,386
減価償却累計額	1,982,995	2,052,755
建物及び構築物(純額)	1,569,582	1,680,630
機械装置及び運搬具	3,212,310	3,237,987
減価償却累計額	2,510,516	2,553,767
機械装置及び運搬具(純額)	701,793	684,220
工具、器具及び備品	469,468	502,368
減価償却累計額	359,412	384,379
工具、器具及び備品(純額)	110,056	117,988
土地	1,437,964	1,758,468
建設仮勘定	183,812	230,592
有形固定資産合計	4,003,209	4,471,901
無形固定資産		
借地権	266,250	286,923
ソフトウェア	35,766	28,616
商標権	296	260
無形固定資産合計	302,313	315,799
投資その他の資産		
投資有価証券	768,728	1,033,044
関係会社出資金	1,280,583	1,072,152
繰延税金資産	54,986	84,968
その他	129,655	133,965
投資その他の資産合計	2,233,954	2,324,131
固定資産合計	6,539,477	7,111,832
資産合計	12,818,551	12,916,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	237,745	267,853
短期借入金	128,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	45,000
未払金	682,508	528,387
未払費用	56,652	65,550
未払法人税等	98,585	136,275
賞与引当金	33,662	56,352
その他	117,742	185,246
<b>流動負債合計</b>	<b>1,402,896</b>	<b>1,412,666</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	611,500	589,500
退職給付に係る負債	294,555	308,460
長期未払金	119,855	117,425
その他	17,449	1,949
<b>固定負債合計</b>	<b>1,043,360</b>	<b>1,017,334</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,446,256</b>	<b>2,430,000</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	8,791,681	8,933,624
自己株式	11,567	11,567
<b>株主資本合計</b>	<b>9,610,830</b>	<b>9,752,773</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,707	12,779
為替換算調整勘定	742,959	709,818
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>752,667</b>	<b>722,597</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>8,796</b>	<b>11,517</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,372,294</b>	<b>10,486,888</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,818,551</b>	<b>12,916,889</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,566,835	2,668,234
売上原価	1,562,034	1,730,084
売上総利益	1,004,801	938,150
販売費及び一般管理費	583,464	598,896
営業利益	421,336	339,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,914	12,994
為替差益		1,414
持分法による投資利益	92,978	68,432
その他	10,341	10,093
営業外収益合計	111,234	92,934
営業外費用		
支払利息	2,324	3,757
為替差損	10,153	
その他	1,376	386
営業外費用合計	13,853	4,144
経常利益	518,717	428,043
特別利益		
固定資産売却益	608	
国庫補助金	13,111	
特別利益合計	13,719	
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	113	163
固定資産圧縮損	13,111	
特別損失合計	13,224	163
税金等調整前中間純利益	519,211	427,879
法人税、住民税及び事業税	128,989	168,746
法人税等調整額	28,692	31,058
法人税等合計	157,681	137,687
中間純利益	361,529	290,192
非支配株主に帰属する中間純利益	2,551	2,605
親会社株主に帰属する中間純利益	358,977	287,586

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	361,529	290,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	3,071
為替換算調整勘定	36,560	48,698
持分法適用会社に対する持分相当額	126,072	81,722
その他の包括利益合計	163,761	29,951
中間包括利益	525,291	260,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	522,617	257,517
非支配株主に係る中間包括利益	2,673	2,723

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	519,211	427,879
減価償却費	175,775	192,679
持分法による投資損益（　は益）	92,978	68,432
貸倒引当金の増減額（　は減少）	140	16
賞与引当金の増減額（　は減少）	20,857	21,650
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	31,225	12,907
受取利息及び受取配当金	7,914	12,994
支払利息	2,324	3,757
為替差損益（　は益）	10,153	1,414
補助金収入	13,111	
固定資産圧縮損	13,111	
固定資産除売却損益（　は益）	113	163
売上債権の増減額（　は増加）	82,500	178,839
棚卸資産の増減額（　は増加）	21,227	14,413
その他の流動資産の増減額（　は増加）	2,052	21,334
仕入債務の増減額（　は減少）	29,332	29,714
未払消費税等の増減額（　は減少）	33,485	48,613
その他の流動負債の増減額（　は減少）	12,623	142,072
その他	2,057	30,101
<b>小計</b>	<b>584,968</b>	<b>570,900</b>
利息及び配当金の受取額	52,442	207,032
利息の支払額	7,980	3,691
補助金の受取額	13,111	
法人税等の支払額	119,867	132,090
法人税等の還付額		891
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>522,673</b>	<b>643,044</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		300,000
定期預金の払戻による収入	76,230	500,000
有形固定資産の取得による支出	379,362	616,327
有形固定資産の売却による収入	619	
無形固定資産の取得による支出	3,535	1,698
投資有価証券の取得による支出	101,379	293,592
その他	180	158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407,608</b>	<b>711,460</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	70,000	
長期借入金の返済による支出	33,000	25,000
配当金の支払額	39,722	79,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,722</b>	<b>104,444</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,064	24,459
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	127,407	148,400
現金及び現金同等物の期首残高	4,177,484	3,032,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,304,891	2,884,169

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,814千円	2,314千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	72,360千円	82,200千円
従業員給与	131,966	125,408
研究開発費	58,941	68,241
支払手数料	40,160	47,753
賞与引当金繰入額	32,433	34,328
退職給付費用	5,289	6,300

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	4,659,891千円	3,889,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	355,000	1,005,000
現金及び現金同等物	4,304,891	2,884,169

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	39,720	30	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月13日 取締役会	普通株式	47,665	36	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月11日 取締役会	普通株式	79,441	60	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月12日 取締役会	普通株式	66,201	50	2025年12月31日	2026年3月9日	利益剰余金

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ドライループ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	報告セグメント	
	ドライループ事業	
	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
日本	1,735,958	1,803,475
タイ	429,246	494,804
中国	263,714	204,476
その他	137,915	165,477
顧客との契約から生じる収益	2,566,835	2,668,234
その他の収益		
外部顧客への売上高	2,566,835	2,668,234

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額	90円37銭	72円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	358,977	287,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	358,977	287,586
普通株式の期中平均株式数(株)	3,972,099	3,972,099

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年7月11日開催の取締役会において、2025年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・ 79,441千円
- (ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・ 60円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2025年9月8日

(注)2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

また、第64期(2025年7月1日から2026年6月30日まで)中間配当について、2025年12月12日開催の取締役会において、2025年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ)配当金の総額・・・・・・・・ 66,201千円
- (ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・ 50円00銭
- (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2026年3月9日

(注)2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

東洋ドライループ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上 西 貴 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 広 志  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。